

事業概況 (2020年度)

2020年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと事業伸長に努めましたが、金利低下等収益環境の悪化により、事業収益は9,910百万円（前年対比△725百万円）となり、経常利益は1,144百万円（前年対比+83百万円）、当期剰余金は768百万円（前年対比△203百万円）となりました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と事業量目標の達成に向け、「農業・地域の成長支援」、「貸出の強化」、「家計メイン化の実践」、「組合員・利用者接点の再構築」を4本柱として取り組みました。

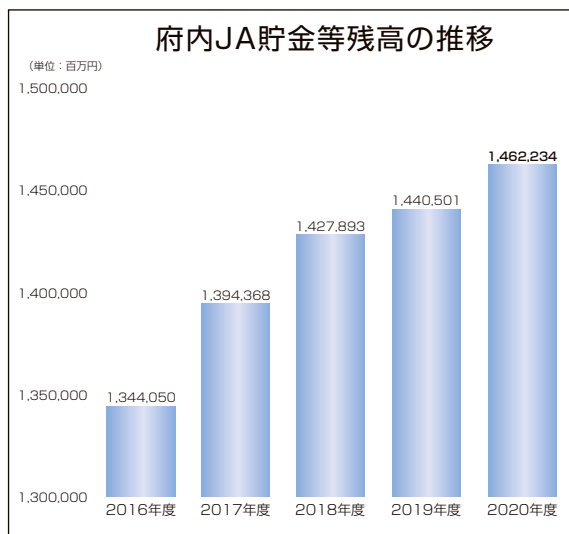
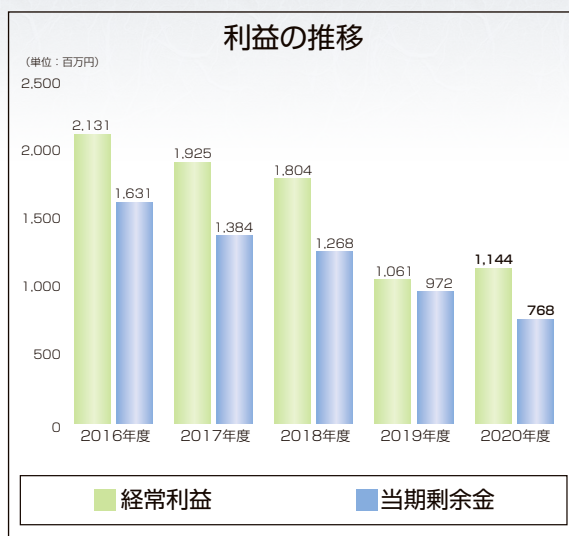
JA貯金は、1兆4,622億円（前年対比+1.5%）と伸長しました。「集める貯金」から「集まる貯金」への転換を図るため、給与振込口座・年金受取口座の獲得を支援しました。

JAの農業融資は、817件、2,163百万円を実行し、期末残高は7,104百万円（前年対比+12.4%）となりました。「農業・農業者応援プラン」による利子補給・保証料助成等を実施し、JAの農業融資を支援しました。

また、PR資材の作成やメディア広告の実施により、ローンのPR活動を行いました。加えて、当会職員が講師となりJAバンクローン研修会を開催し担当者のローンに関する知識の向上に努めるなど、ローンの営業力強化に努めた結果、JAバンクローン残高は1,916億円（前年対比+5.7%）と伸長しました。

2. JAバンク京都の健全性・信頼性の確保

財務モニタリングを実施したほか、各JA本店を訪問しオンサイトによる体制整備モニタリングを実施し、リスク管理態勢・内部管理態勢の確認・強化に取り組みました。



■ 貯金業務

J Aからの預り金の増加により3月末貯金残高は、1兆2,546億円となりました。

■ 融資業務

農業融資については、コロナ禍による農産物の価格下落や販売不振等の影響を受けた農業者・農業法人に対し、セーフティネット資金の実行(19件、129百万円)や貸付条件変更(16先、33件)などの金融対応に最優先に取り組んだほか、J A・公庫等との連携による相談対応にも取り組みました。受託貸付金を含む農業融資の期末残高は32億円(前年対比+33.5%)となりました。

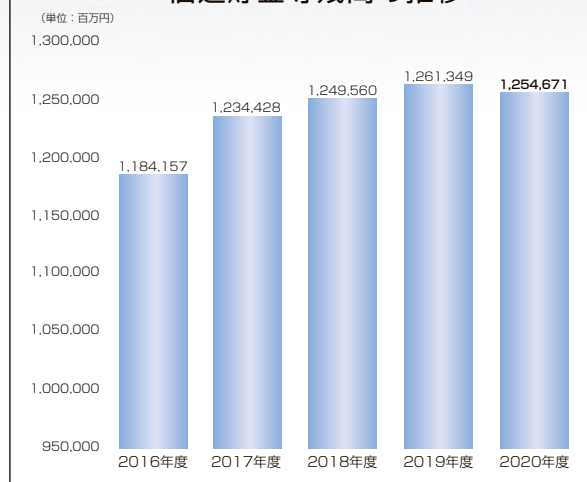
事業性融資については、感染症の蔓延により営業訪問活動が限られるなか、電話・メールに加え、WEB面談等も試行し、取引先の業況やコロナ禍の影響、需資等の聴取・把握に努めたほか、シンジケートローンやABL等にも積極的に取り組んだ結果、期末残高は1,326億円(前年対比+15.1%)となりました。

■ 余裕金運用業務

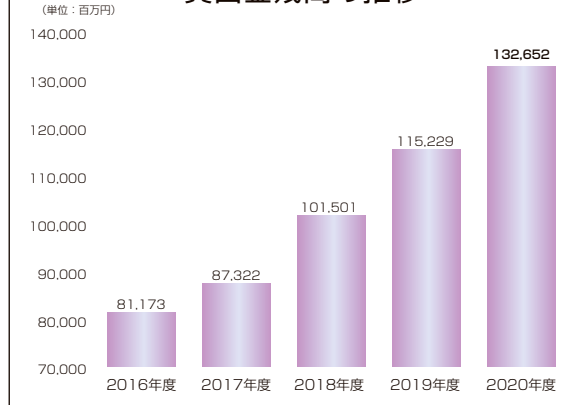
短期資金は、系統定期預金の取組みや買入金債権の取得を行ったほか、国債を担保としたマイナス金利での短期資金の調達を実施し、流動性を確保しつつ、より効率的な運用に努めました。

有価証券は、金銭の信託において運用損が発生したほか、新型コロナウイルス感染拡大を受けた金利低下により、利息額も計画を下回ったものの、米国債や株式の売買等によりキャピタル益を確保し、計画収益の確保に努めました。また、第4四半期には、国内外で金利が上昇したことから、今後の安定収益確保に向け、日米の国債残高を積み増しました。

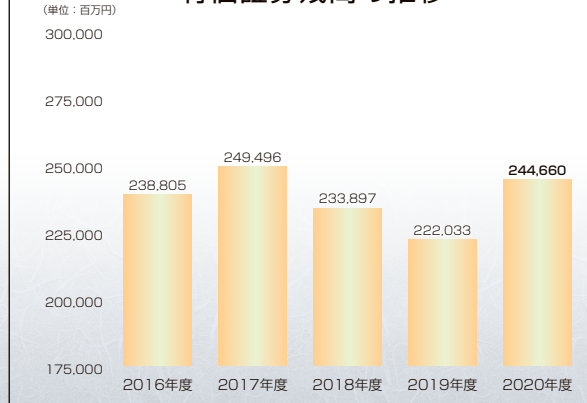
信連貯金等残高の推移



貸出金残高の推移



有価証券残高の推移



■ 為替決済業務

手形交換業務について、2022年11月に予定されている電子交換所稼働に向けて、農林中央金庫や全国銀行協会から情報収集を行い、移行計画を策定しました。また、為替実務担当者研修会や国庫金振込事務取扱説明会を実施するとともに、店舗巡回による国庫金振込事務検査を実施し、適正な事務処理の徹底を図りました。

■ 最近の5年間の主要な経営指標

(単位：百万円,口,人,%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	11,808	11,307	11,937	11,204	10,978
経常利益	2,131	1,925	1,804	1,061	1,144
当期剰余金	1,631	1,384	1,268	972	768
出資金	32,681	32,681	32,681	41,997	44,406
(出資口数)	(3,268,132)	(3,268,132)	(3,268,132)	(4,199,732)	(4,440,632)
純資産額	66,565	67,448	67,614	75,261	75,751
総資産額	1,286,000	1,348,960	1,377,527	1,403,181	1,411,030
貯金等残高	1,184,157	1,234,428	1,249,560	1,261,349	1,254,671
貸出金残高	81,173	87,322	101,501	115,229	132,652
有価証券残高	238,805	249,496	233,897	222,033	244,660
剰余金配当金額	949	973	1,000	1,160	827
普通出資配当額	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)
後配出資配当額	246(1.00)	246(1.00)	246(1.00)	397(1.17)	419(1.15)
事業分量配当額	543(0.050)	566(0.050)	593(0.050)	602(0.050)	247(0.020)
職員数	90	93	87	89	86
単体自己資本比率	19.46	18.95	15.78	16.96	16.64

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。